

財政比較分析表・歳出比較分析表とは？

【 財政比較分析表・歳出比較分析表とは？ 】

財政比較分析表とは、財政状況を示す指標を使って他団体と比較し、各地方公共団体の財政状況を分かりやすく示すことを目的に作られた分析表で、平成 16 年度決算分から作成しています。

また、歳出比較分析表とは、財政比較分析表で行った財政状況の開示をさらにすすめることを目的として、歳出の状況について比較分析を行ったもので、平成 18 年度決算分から作成しています。

それぞれの表の内容については、【 概 要 】をご覧ください。

【 概 要 】

1. 共通事項

比較対象となるのは全国の類似団体です。

類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にして行います。

池田市は「 - 3 」の区分に分類され、平成 19 年度決算でこの区分にある市は、池田市を含めて 35 市です。

2. 財政比較分析表

財政状況について 7 つの側面から見ることにしており、それぞれ対応する指標で比較しています。

	財政状況を示すもの	指 標
1	財政力	財政力指数
2	財政構造の弾力性	経常収支比率
3	人件費・物件費等の適正度	人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額
4	給与水準の適正度（国との比較）	ラスパイレス指数
5	将来負担の健全度	人口 1 人当たり地方債現在高
6	公債費負担の健全度	実質公債費比率
7	定員管理の適正度	人口 1,000 人当たり職員数

各指標をレーダーチャートで示したものが分析表中央上部にあります。

緑色の線で作られた正七角形が類似団体の平均を表し、赤色の線が池田市の状況を表しています。

赤色の線が外側に広がっているほど、平均よりも好ましい状況にあるといえます。

また、指標ごとに比較したものが、レーダーチャートの周囲に示してあります。

3. 歳出比較分析表

歳出状況について4つの側面から分析を行っており、それぞれの分析に用いた数値・指標などを記載しています。

なお、1ページ目にある分析欄は歳出比較分析表としての分析欄です。

(1) 経常収支比率の分析

経常収支比率についての分析を行ったものが1ページ目に記載されています。

経常収支比率の各項目について、類似団体との比較や歴年の推移を示しており、中央上部にはレーダーチャートでの比較を示しています。

青色の線で作られた正八角形が類似団体の平均を表し、赤色の線が池田市の状況を表しています。

財政比較分析表のレーダーチャートとは異なり、赤色の線が内側にあるほど好ましい状況にあるといえます。

(2) 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用の分析を行ったものが2ページ目の上段に記載されています。

職員給与などの人件費だけでなく、アルバイト賃金や人件費に対する繰出金なども含めた「人に関する経費」として、人口1人あたりに換算して比較分析を行っています。

なお、退職金は人件費の中で一定の比率を占めるものの、各市のその年度の退職状況によって増減するものなので、分析を行ううえでは除いています。

(3) 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用の分析を行ったものが2ページ目の下段に記載されています。

借入金の返済に必要となった額だけでなく、企業会計の借入金返済の財源として繰り出した額なども含めた「借入金の償還に必要となった額の合計」として、人口1人あたりに換算して比較分析を行っています。

(4) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費の分析を行ったものが3ページ目に記載されています。

普通建設事業費とは道路整備や施設整備といった社会資本整備にかかった経費のことです。

その経費について、過去5年間の決算額を示しており、人口1人あたりに換算して比較分析を行っています。

《参考》財政比較分析表の各指標について

1. 財政力指数

地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表します。数値は平成 17 年度から平成 19 年度まで過去 3 年間の平均値を使っています。

この指数が 1 未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、一般に 1 を下回るほど財政基盤が弱いといわれています。

2. 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費など経常的に支出する経費に対して、税などの一般財源収入がどの程度充当されているかを表します。

一般にこの比率が 80%をこえると財政構造が硬直化しているといわれています。

3. 人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

人口 1 人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。

なお、人件費に退職金は含んでいません。

4. 人口 1 人当たり地方債現在高

人口 1 人当たりの地方債現在高です。

5. 実質公債費比率

地方公共団体における公債費の財政負担割合を示す指標のひとつで、標準的な財政規模に占める公債費にかかる経費の割合を表します。算出にあたっては公債費に充当される特定財源や交付税算定に使われる数値を控除し、平成 17 年度から平成 19 年度まで過去 3 年間の平均値を使っています。

6. ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標です。

7. 人口 1,000 人当たり職員数

人口 1,000 人当たりの職員数です。